

Hokkaido University of Education

Financial Report 2015

平成26事業年度決算における

財務レポート 2015

目次

Contents

財務レポート2015を作成するにあたって	1
平成26年度の決算について	2
財務諸表ダイジェスト	3
財務諸表の概要①（貸借対照表）	4
財務諸表の概要②（損益計算書）	5
財務諸表の概要③（利益の処分に関する書類）	6
財務諸表の概要④（キャッシュ・フロー計算書）	7
財務諸表の概要⑤（業務実施コスト計算書）	7
財務指標による他大学との比較	8
国立大学法人の会計の仕組み	10

※本レポートでは、単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません。

財務レポート2015を作成するにあたって



北海道教育大学は、平成26年度に行った組織改革により、「教員養成課程」及び「国際地域学科」「芸術・スポーツ文化学科」の1課程2学科を擁する大学となりました。

この改革によりキャンパスごとの特色がより明確になり、教員養成課程3キャンパス（札幌・旭川・釧路）では、社会が求める資質・能力を備えた高い実践的指導力のある教員を養成し、2つの学科（函館・岩見沢）では、現代社会の多様なニーズに応える地域人材を養成します。このような人材養成を通じて、本学は地域の成長・発展を牽引する大学として、地域になくてはならない大学を目指します。

一方、国立大学を取り巻く環境に目を向けますと、18歳以下の人口減少や、大学の基盤を支える運営費交付金が毎年削減されるなど、大変厳しい状況下にあると言わざるを得ません。

このような状況の中、本学では国からの財政支援である運営費交付金や補助金について、大学改革を推し進めながら最大限の獲得を目指す一方、平成27年度からは専任の基金事務室長を置いて、教育支援基金の更なる獲得を図るほか、資金運用等による自己収入の増収にも努めるなど、一層の経営努力を図っているところです。

この「財務レポート2015」は、北海道教育大学を応援していただいている皆様に、本学の財政状態や運営状況について、わかりやすくご紹介するために毎年作成しているものです。

今後も、財務諸表における様々な指標を基に将来を見据えた経営を心がけ、より効率的な運営を行うべく努力してまいりますので、皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

平成27年11月

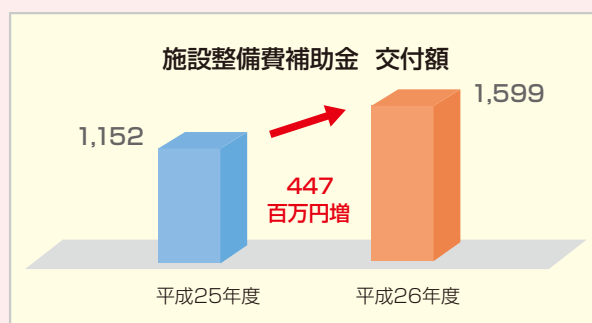
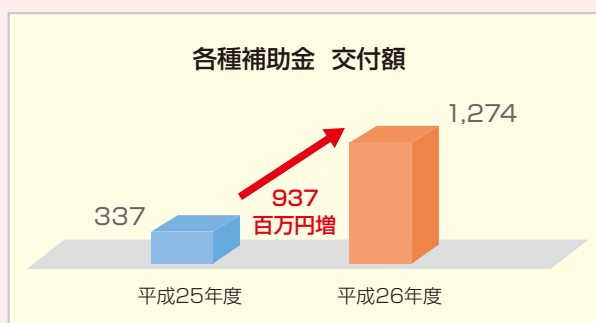
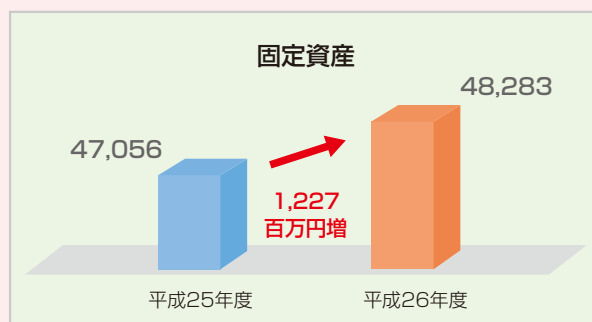
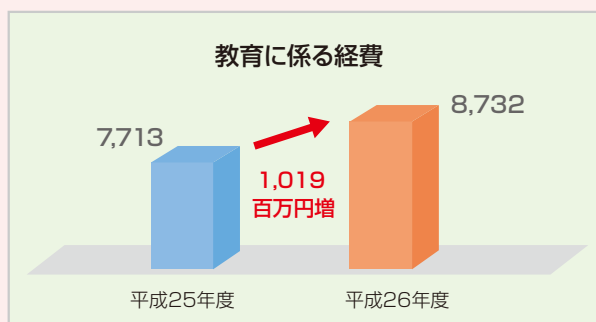
北海道教育大学長 蛇 穴 治 夫

平成26年度の決算について

平成26年度は国立大学改革強化推進補助金をはじめとする多くの補助金の交付を受けたことにより、学生等に対する教育に係る経費（教員人件費含む）が大きく増加（対前年度比+1,019百万円 ※P5損益計算書参照）しました。

また、本学と附属学校やへき地校を通信ネットワークで結ぶ『双方向遠隔授業システム』を導入したことや岩見沢校における『多目的活動施設』の整備を行ったことにより、多くの固定資産を取得することになりました。

さらに、施設整備費補助金の交付を受け、研究棟の改修工事を行ったほか附属学校校舎の耐震対策を実施したことにより、固定資産は大きく増加（対前年度費+1,227百万円 ※P4貸借対照表参照）することとなりました。



(単位：百万円)

平成26年度に取得した主な固定資産等



■多目的活動施設（岩見沢校）



■双方向遠隔授業システム



■函館5号館改修工事



■附属旭川小学校校舎改修工事



■附属函館小学校校舎改修工事

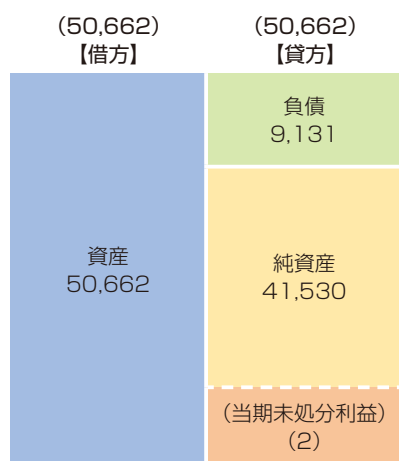
財務諸表ダイジェスト

国立大学法人は、『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書』に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

（単位：百万円）

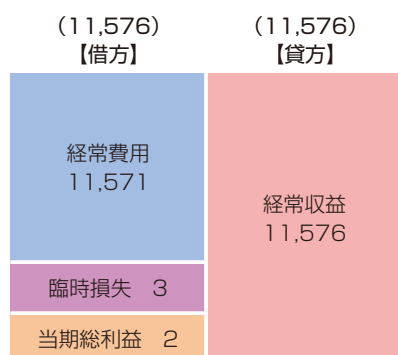
貸借対照表 (P4参照)

平成27年3月31日における本学の財政状態を示す物で、平成16年の法人化移行時に国から引き継いだものも含めて、すべての資産、負債及び純資産の状況を表します。



損益計算書 (P5参照)

平成26年4月1日～平成27年3月31日の本学の運営状況を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。



利益の処分に関する書類 (P6参照)

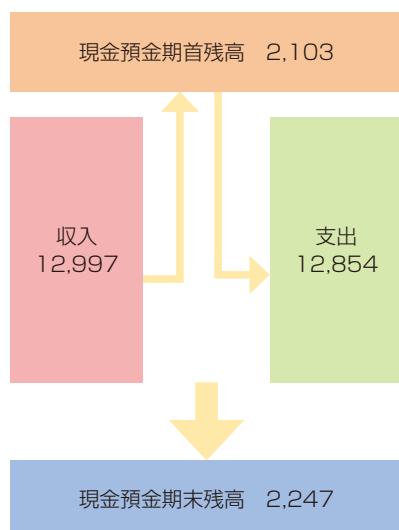
損益計算により生じた利益の処分の内容を表します。



当期末処分利益全額について、「目的積立金」として承認申請しました。目的積立金は、文部科学大臣より承認された後、本学の教育研究に係る業務に使用することが可能となります。

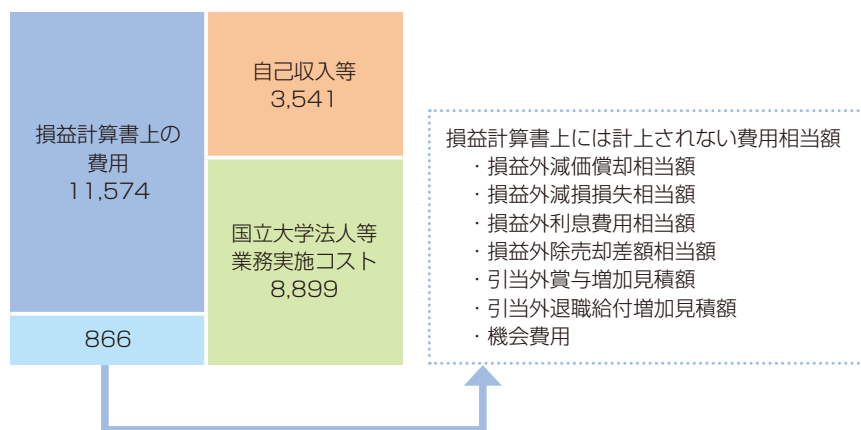
キャッシュ・フロー計算書 (P7参照)

平成26年4月1日～平成27年3月31日の1年間の本学の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。



国立大学法人等業務実施 コスト計算書 (P7参照)

本学の教育・研究等の業務運営に関し、国民負担により賄われた費用を表します。



※各諸表の説明については、P10「国立大学法人の会計の仕組み」に掲載しています。

財務諸表の概要①（貸借対照表）

（単位：百万円）

		平成25年度	平成26年度	対前年度
資産の部	固定資産	47,056	48,283	1,227
	有形固定資産	46,787	47,982	1,195
	土地	29,667	29,667	0
	建物	20,279	21,584	1,305
	構築物	975	1,093	118
	機械装置	29	29	0
	工具器具備品	1,749	2,075	326
	図書	2,901	2,931	30
	美術品・收藏品	200	222	22
	車両運搬具	63	63	0
	建設仮勘定	8	365	357
	減価償却累計額	▲ 9,088	▲ 10,051	▲ 963
	無形固定資産	49	79	30
	ソフトウェア	48	78	30
	電話加入権	0	0	0
	投資その他の資産	219	222	3
	投資有価証券	215	215	0
その他	4	6	2	
流動資産	2,377	2,378	1	
現金及び預金	2,103	2,247	144	
未収入金	192	51	▲ 141	
未収学生納付金収入	64	66	2	
その他	17	13	▲ 4	
資産の部合計	49,433	50,662		

		平成25年度	平成26年度	対前年度
負債の部	固定負債	6,154	6,805	651
	資産見返負債	5,775	6,465	690
	長期寄附金債務	215	215	0
	長期借入金	-	-	-
	環境対策引当金	72	57	▲ 15
	長期未払金	91	66	▲ 25
	流動負債	2,272	2,326	54
	運営費交付金債務	293	47	▲ 246
	寄附金債務	110	100	▲ 10
	未払金	1,705	2,014	309
その他	164	163	▲ 1	
負債の部合計	8,427	9,131	704	
純資産の部				
資本金	41,257	41,257	0	
資本剰余金	▲ 646	▲ 124	522	
資本剰余金	7,269	8,504	1,235	
損益外減価償却累計額	▲ 7,914	▲ 8,626	▲ 712	
損益外減損損失累計額	▲ 2	▲ 2	0	
利益剰余金	395	397	2	
前中期目標期間繰越積立金	22	0	▲ 22	
目的積立金	267	267	0	
積立金	127	127	0	
当期末処分利益(当期末処理損失)	▲ 21	2	23	
純資産の部合計	41,006	41,530	524	
負債・純資産の部合計	49,433	50,662		

主な増減理由

- 建物：+1,305百万円
施設費を財源とした建物改修（1,210百万円）
- 構築物：+118百万円
補助金を財源とした岩見沢校基幹・環境整備（多目的活動施設）（102百万円）
- 工具器具備品：+326百万円
補助金を財源とした固定資産の購入（245百万円）
- 建設仮勘定：+357百万円
年度をまたがる工事の執行
- 現金及び預金：+144百万円
未収入金の減少に伴う増加
- 未収入金：▲141百万円
25年度は補助金の交付決定額のうち入金予定の146百万円を未収入金として上しました（26年度に入金）。
26年度は補助金のほとんどが入金されたため、補助金に係る未収入金の計上額は12百万円となりました。
- 資産見返負債：+690百万円
補助金を財源とした固定資産の購入（402百万円）
- 運営費交付金債務：▲246百万円
業務の進行に伴い運営費交付金債務を収益化したため。
（平成27年4月に支払う退職手当額（680百万円）の収益化）
- 未払金：+309百万円
平成27年4月に支払う退職手当額（680百万円）
- 資本剰余金：+1,235百万円
施設費を財源とした建物改修（1,210百万円）
- 損益外減価償却累計額：▲712百万円
施設費を財源とした固定資産の減価償却累計額

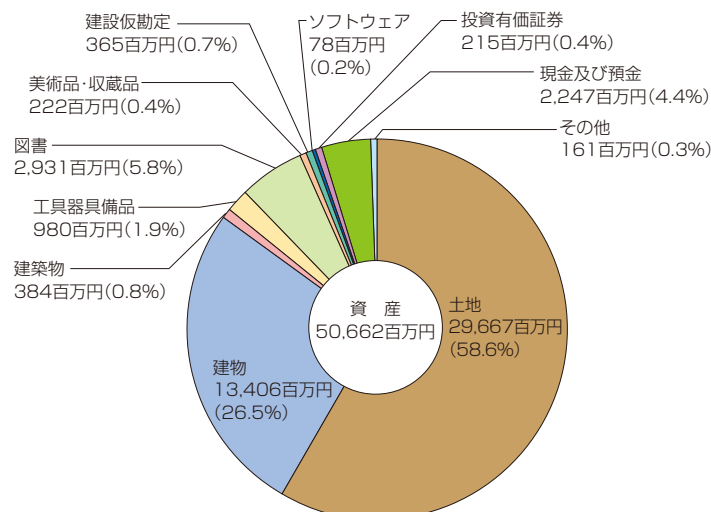
①【資産見返負債とは】

運営費交付金、授業料、寄附金等で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。
基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

②【運営費交付金債務とは】

運営費交付金、授業料は受領時に直ちに収益とせず、教育、研究等の業務を実施する義務があることから、資金受領時に負債に計上し、期間の経過又は業務の進行に伴い負債を収益に振り替えます。
業務の進行等に応じた金額を収益とすることにより、損益が均衡となります。

資産の内訳



主な資産の増加

- 建物
 - 附属旭川小学校校舎改修工事 388百万円【施設費】
 - 附属函館小学校校舎改修工事 372百万円【施設費】
 - 函館校5号館改修工事 187百万円【施設費】
 - 釧路校研究棟C改修工事 190百万円【施設費】
- 構築物
 - 岩見沢校基幹・環境整備（多目的活動施設） 102百万円【補助金】
- 工具器具備品
 - 双方向遠隔授業システム（拠点校密着型アクティブラーニング） 194百万円【補助金】
 - マルチメディアCALLシステム 18百万円【補助金】

財務諸表の概要②（損益計算書）

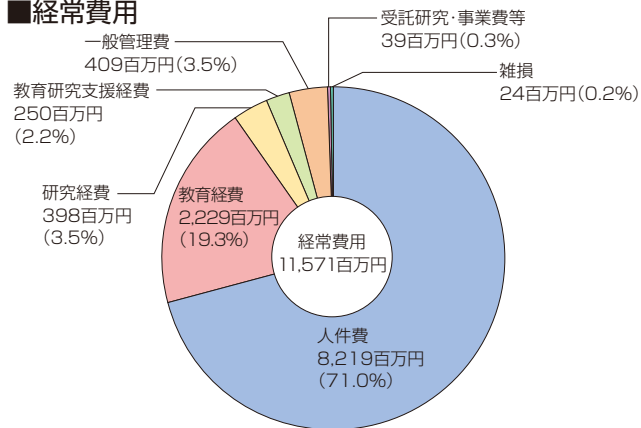
(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	対前年比
経常費用	10,323	11,571	1,248
業務費	9,914	11,137	1,223
教育経費	1,993	2,229	236
研究経費	423	398	▲25
教育研究支援経費	277	250	▲27
受託研究費	12	9	▲3
受託事業費	13	29	16
役員人件費	78	84	6
教員人件費	5,443	6,253	810
職員人件費	1,673	1,881	208
一般管理費	408	409	1
雑損	0	24	24
臨時損失	77	3	▲74
当期総利益(当期総損失)	▲21	2	23
計	10,379	11,576	

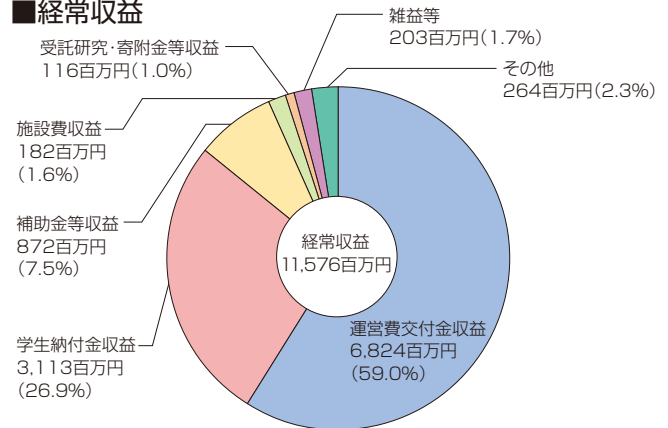
	平成25年度	平成26年度	対前年比
経常収益	10,375	11,576	1,201
運営費交付金収益	6,024	6,824	800
授業料収益	2,830	2,633	▲197
資産見返運営費交付金等戻入	190	212	22
公開講座収益	1	1	0
入学金収益	394	388	▲6
検定料収益	89	91	2
受託研究等収益	12	9	▲3
受託事業等収益	13	29	16
寄附金収益	68	77	9
資産見返寄附金戻入	24	26	2
補助金等収益	251	872	621
資産見返補助金等戻入	11	23	12
施設費収益	239	182	▲57
雑益他	222	203	▲19
臨時利益	0	-	0
目的積立金取崩額	3	-	3
計	10,379	11,576	

※経常費用には50万円以上の設備等・図書は含まれていません。

■経常費用



■経常収益



主な増減理由

- 教育経費：+236百万円
補助金による事業遂行に係る費用の増加
- 教員人件費：+810百万円、職員人件費：+208百万円
函館校・岩見沢校の改組に伴う雇用が増加
前年度に比べ退職者の増加に伴い退職手当の支給額が増加
- 運営費交付金収益：+800百万円
退職手当の支給額の増加に伴い、運営費交付金債務から運営費交付金収益への振替額が増加
- 授業料収益：▲197百万円
資産取得に係る建設仮勘定（工事の前払金等）の増加により、授業料債務から授業料収益への振替額が減少
- 補助金等収益：+621百万円
国立大学改革強化推進補助金の受入が増加

教育に係る経費に関するデータ

学生1人当たりの教育に係る経費

156万円 ※平成25年度 約136万円

教育関係経費(8,732百万円)÷学生数(5,572人)

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度
教育経費	1,993	2,229
教育研究支援経費	277	250
教員人件費	5,443	6,253
	7,713	8,732
学生数	5,659	5,572

授業料免除実施額

3億62万円 ※平成25年度 3億66万円

(参考) 学生納付金

(単位：円)

区分	授業料	入学料
学部	535,800	282,000
大学院	520,800	282,000

財務諸表の概要③（利益の処分に関する書類）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当期総利益（当期総損失）	258	139	64	▲21	2
利益処分量（損失処理額）					
積立金	15	112	-	-	-
教育研究環境整備積立金	243	27	64	-	2
（前中期目標期間繰越積立金取崩額）	-	-	-	▲21	-
（参考）国庫納付額	-	-	-	-	-

利益の処分に関する書類は、国立大学法人の運営によって生み出された利益（損益計算書：当期総利益、貸借対照表：当期末処分利益）を国立大学法人がどう処分するか公表する財務諸表です。

貸借対照表及び損益計算書から導かれた数字がマイナス（赤字）の場合は「損失の処理に関する書類」となります。

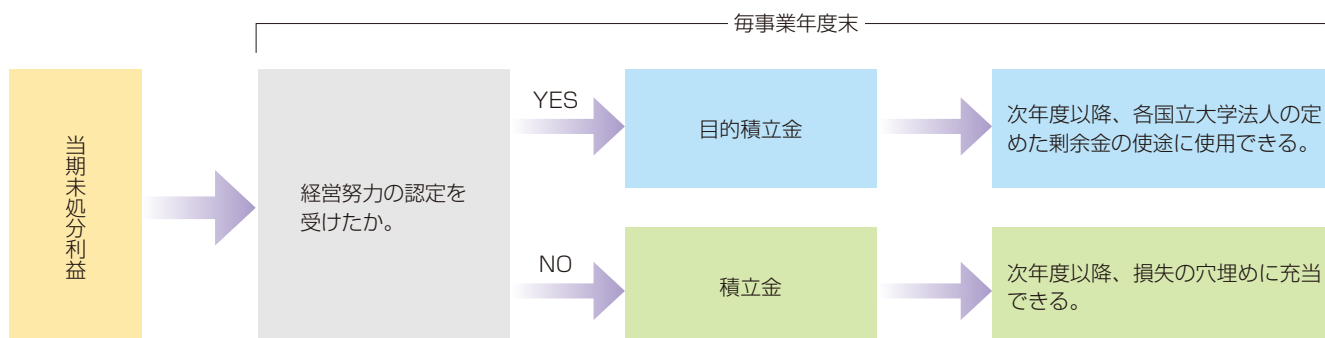
国立大学法人が獲得した利益（当期末処分利益＝当期総利益）のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金として、中期計画で定められた用途の範囲内において、国立大学法人が自主的な判断により使用することができます。

なお、認定されなかった額については、積立金となり、現金支出を伴う業務には使用できないこととなります。

平成26年度においては、目的積立金の執行はありませんでした。平成26年度末残高267百万円については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に対して計画的に充当していく予定です。

また、平成25年度においては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用について、国からの運営費交付金により財源措置がされない本学負担分の3割について、環境対策引当金繰入額として臨時損失に約7千2百万円を計上したため、法人化後、初めて当期総損失を計上しています。

目的積立金と積立金について



TOPIC 財務活動の取り組み

資金運用の取組

国立大学法人は、業務上発生する余裕金について資金運用ができることとなっています。

本学では、国債による長期的な資金運用を行うとともに、北海道内7国立大学法人による資金運用の共同化「Jファンド」による1年以内の短期運用を行っています。

「Jファンド」については、平成20年度に「北海道地区国立大学法人の資金の共同運用に係る協定書」を締結し、共同で運用業務を行うことで、各大学での資金運用業務の負担軽減やスケールメリットを活かした資金運用が可能となりました。

他大学等との共同調達の実施

平成22年度から道内各機関（7国立大学法人及び4工業高等専門学校）と実施している「物品・サービス等の共同調達」について、平成26年度は旅費システム（6機関参加）を導入しました。また、給油サービス（ガソリン・軽油）の共同調達（9機関参加）を行いました。

今後も各機関と共同調達の更なる拡大に向けて協議を行い、より一層の経費節減に努めていきます。

財務諸表の概要④（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	前年比
業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務の実施に係る各事業収入や人件費支出等の資金の出入りを表すもの	848	859	11
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券の取得及び売却、利息の受取等に伴う資金の出入りを表すもの	▲532	▲690	▲158
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金等の資金の調達及び返済、リース債務の返済等に伴う資金の出入りを表すもの	▲9	▲25	▲16
資金の増加・減少額	306	143	▲163
資金期首残高	1,797	2,103	306
資金期末残高	2,103	2,247	144

主な増減理由

- 投資活動によるキャッシュフロー：▲158百万円
固定資産の取得による支出の増加
- 資金の増加・減少額：▲163百万円
通常の業務活動で獲得した資金で資産の取得など運営基盤確立のための設備投資が積極的に行われたため

※取得した主な資産は「平成26年度に取得した主な固定資産等（P2）」をご覧ください。

財務諸表の概要⑤（業務実施コスト計算書）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	前年比
業務費用	6,681	8,032	1,351
損益計算上の費用 (控除) 自己収入	10,400 ▲3,718	11,574 ▲3,541	1,174 177
損益外減価償却等相当額	657	721	64
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外除売却差額相当額	4	0	▲4
引当外賞与増加見積額	25	42	17
引当外退職給付増加見積額	▲333	▲55	278
機会費用 (控除) 国庫納付額	254 —	157 —	▲97 —
業務実施コスト	7,291	8,899	1,608

主な増減理由

- 業務費用：+1,351百万円
補助金による業務費用の増加
- 引当外退職給付増加見積額：+278百万円
支払い予定の退職手当支給見積額の減少

国民1人当たりの負担となるコスト

約71円

※平成25年度 約58円

(人口 125,431千人 平成26年10月1日現在)

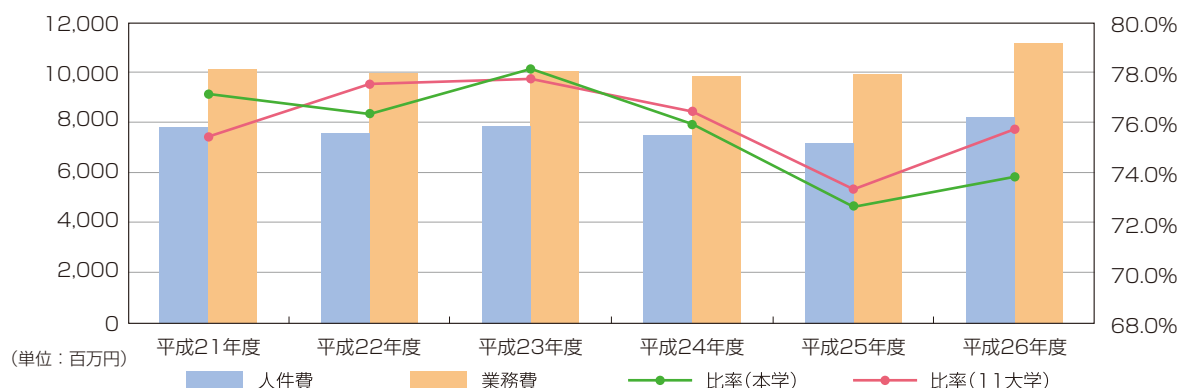
平成26年度は、国立大学改革強化推進補助金をはじめとする多くの補助金の交付を受けました。

受け入れた補助金による事業の遂行により、前年と比較し約13円の増となっています。

財務指標による他大学との比較

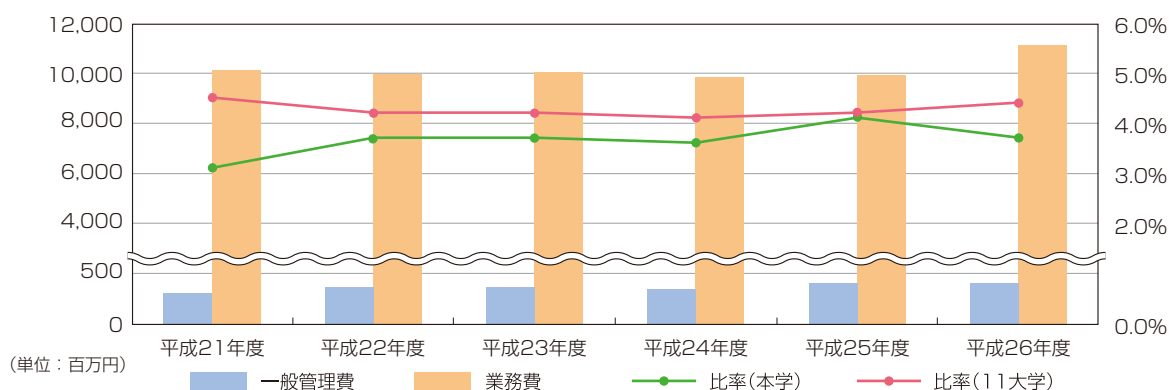
文部科学省が公表した国立大学法人の財務分析上の分類で、教育系学部のみで構成される本学を含めた11大学と本学の財務指標を比較したものです。

■業務費に占める人件費の割合



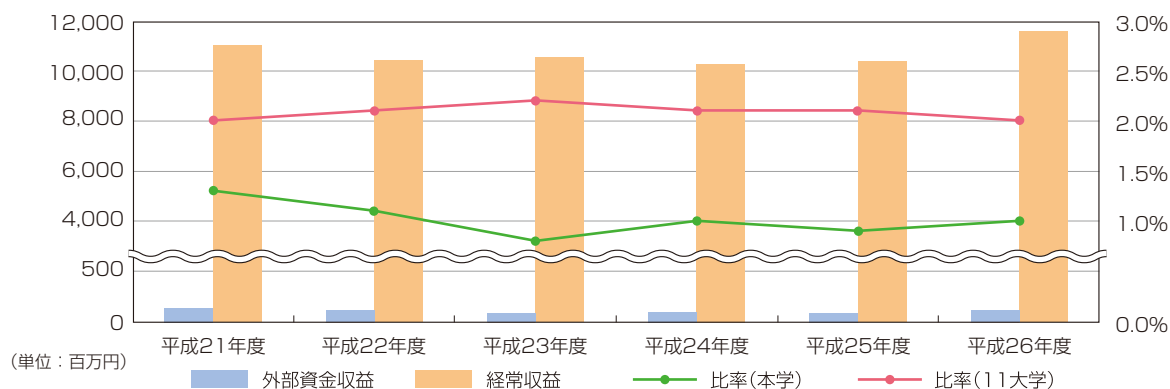
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	7,805	7,590	7,856	7,483	7,195	8,219
業務費	10,117	9,949	10,056	9,858	9,914	11,137
比率(本学)	77.1%	76.3%	78.1%	75.9%	72.6%	73.8%
比率(11大学)	75.4%	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%	75.7%

■業務費に対する一般管理費の割合



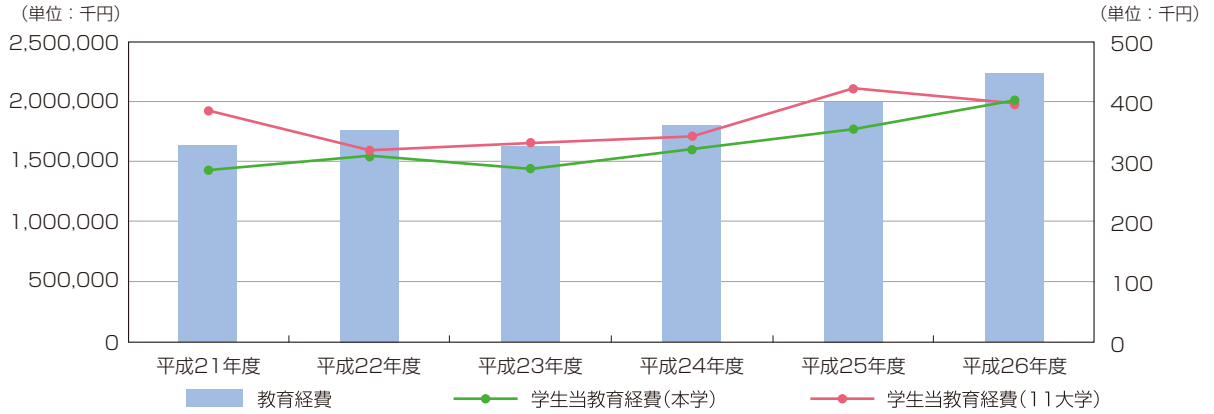
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般管理費	317	368	370	351	408	409
業務費	10,117	9,949	10,056	9,858	9,914	11,137
比率(本学)	3.1%	3.7%	3.7%	3.6%	4.1%	3.7%
比率(11大学)	4.5%	4.2%	4.2%	4.1%	4.2%	4.4%

■経常収益に占める外部資金（受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益）の割合



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
外部資金収益	140	116	89	100	94	116
経常収益	11,014	10,419	10,547	10,284	10,375	11,576
比率(本学)	1.3%	1.1%	0.8%	1.0%	0.9%	1.0%
比率(11大学)	2.0%	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%

■学生1人当たりの教育経費 ※教員人件費は含んでいません。

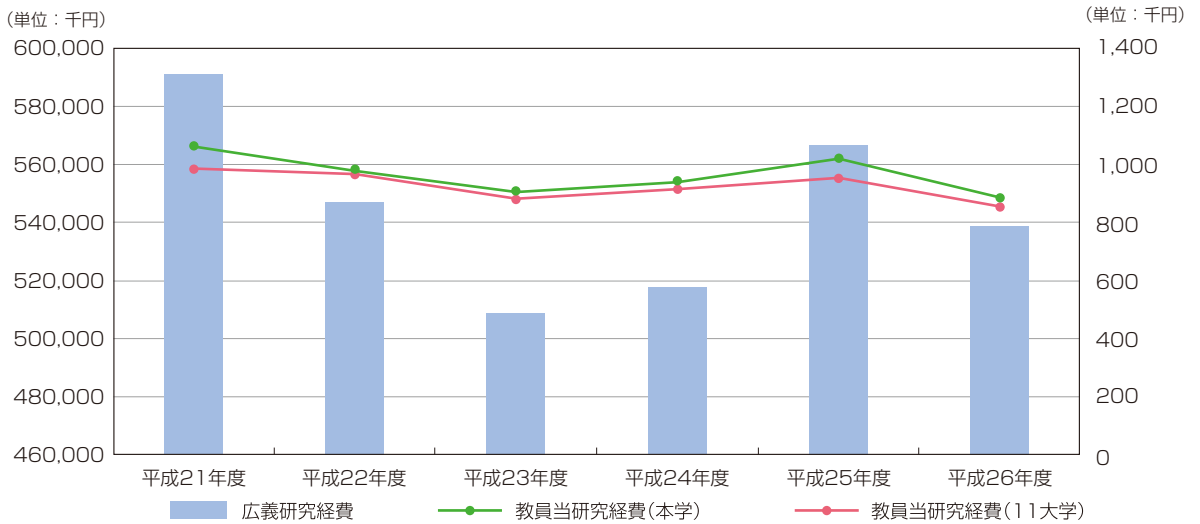


	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育経費	1,632,910	1,761,040	1,622,064	1,801,183	1,993,098	2,229,725
学生当教育経費(本学)	284	308	286	319	352	400
学生当教育経費(11大学)	383	317	329	340	420	395

【参考】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生数	5,740	5,712	5,668	5,640	5,659	5,572

■教員1人当たりの研究経費 ※研究経費、受託研究費、科学研究費補助金



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
広義研究経費	590,979	547,034	508,702	517,570	566,658	538,766
教員当研究経費(本学)	1,057	973	900	934	1,015	881
教員当研究経費(11大学)	981	962	877	910	949	850

【参考】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教員数	559	562	565	554	558	611

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他ステークホルダーに対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（又は損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し、

- ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示
- ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表（B/S）

貸借対照表とは、一定時点（3月31日）の財政状態を示すものです。

財政状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

2 損益計算書（P/L）

損益計算書とは、ある一定期間の運営状況を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や、利益（又は損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

3 利益の処分（又は損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益（又は当期末処理損失）の内容を明らかにする書類です。

4 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別（業務活動、投資活動、財務活動）に表した計算書です。

業務活動CF …… 通常の業務の実施に係る各事業収入や人件費支出等の資金の出入りを表すもの

投資活動CF …… 固定資産、有価証券の取得及び売却、利息の受取等に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動CF …… 借入金等の資金の調達及び返済、リース債務の返済等に伴う資金の出入りを表すもの

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受又は減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。

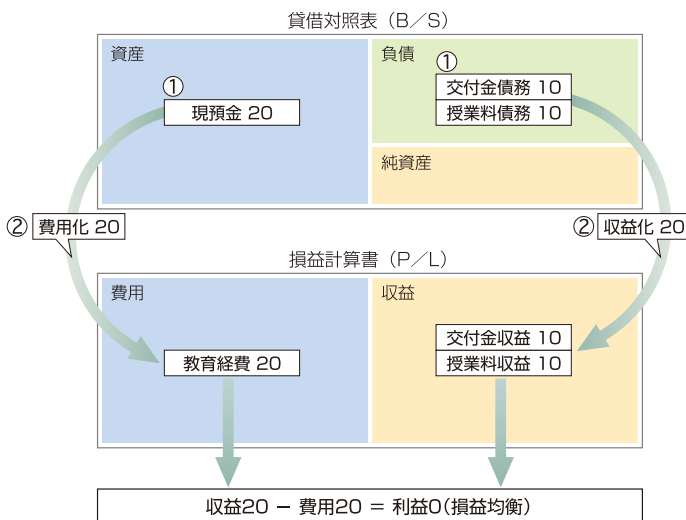
セグメント情報 …… 業務内容等に応じて学部・大学院、附属施設、附属学校及び法人共通に区分し、法人全体の財務情報を分割して開示するもの

4. 国立大学法人特有の会計処理 I

- (1) 運営費交付金、授業料、寄附金は受領時に直ちに収益とせず、教育、研究等の業務を実施する義務があることから、資金受領時に負債計上します。
- (2) 国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば、損益均衡となる仕組みになっています。
- (3) 運営費交付金及び授業料は、原則として、期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- (4) 寄附金は、費用の額と同額を負債から収益に振り替えます。

業務運営（費用の執行）の会計処理例

1. 運営費交付金、授業料で「通常の」業務運営を行った場合

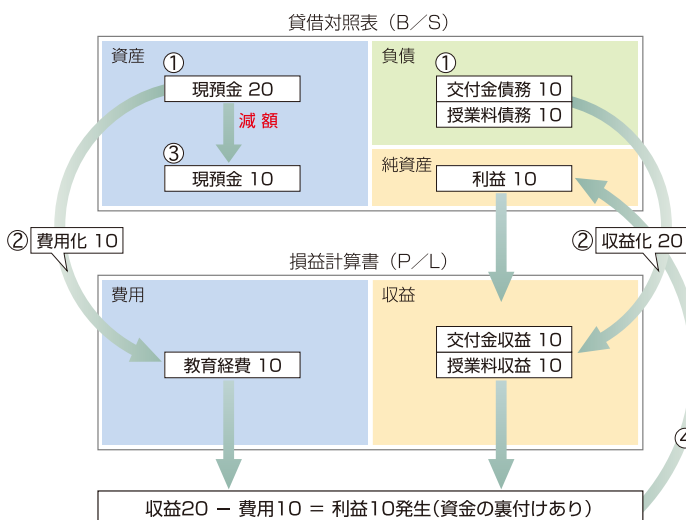


① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。

② 20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「運営費交付金収益・授業料収益20」を計上します。

● 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しません。

2. 運営費交付金、授業料で「効率よく」業務運営を行った場合



① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。

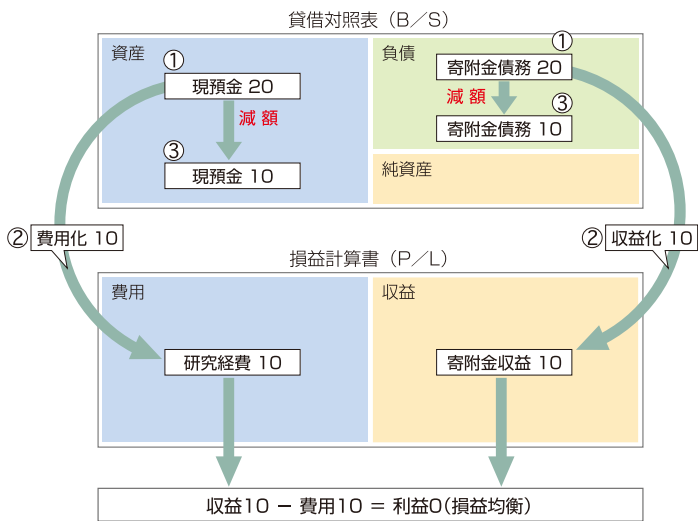
② 10の教育業務を行った場合、費用に「教育経費10」、収益は費用額に関係なく全額「運営費交付金収益・授業料収益20」を計上します。

③ 現預金は10残ります。

④ 利益が10発生して純資産になります。

● 業務運営を効率良く行ったり、経費節減等で費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生します。利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により「目的積立金」となります。

3. 寄附金で業務運営を行った場合



① 寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上します。

② 10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上します。

③ 現預金は10残り、寄附金債務も10残ります。

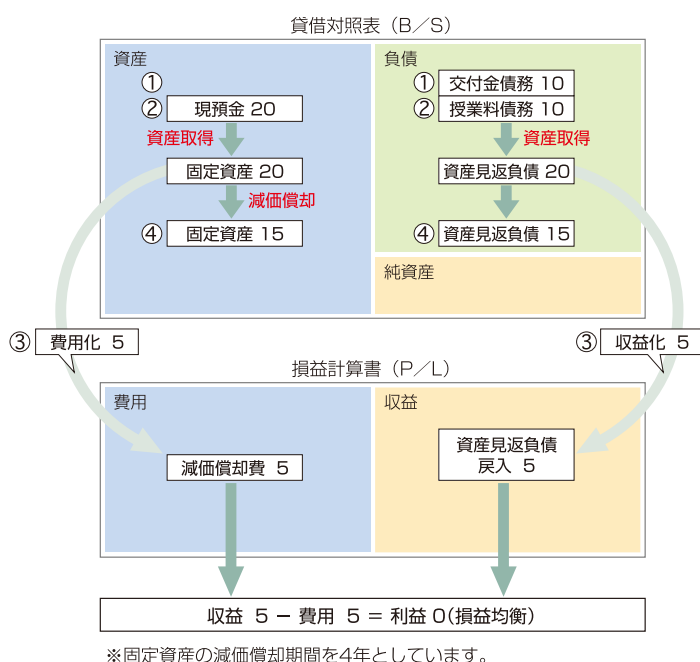
- 負債から収益に振り替えることにより損益均衡となり、利益が発生しません。
寄附金のうち費用化しない部分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま留保します。

5. 国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

- (1) 運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。
- (2) 基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

固定資産取得の会計処理例

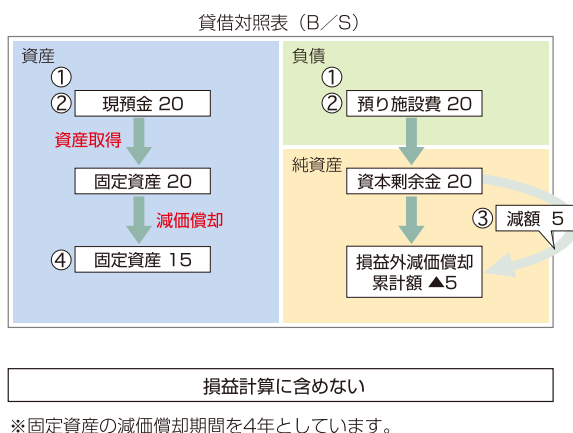
1. 運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」を「固定資産」に、「交付金債務・授業料債務」を「資産見返負債」に振り替えます。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用に「減価償却費5」、償却相当額を留保された負債である「資産見返負債5」を収益である「資産見返負債戻入5」に振り替えます。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産15」、負債は「資産見返負債15」が残ります。

● 減価償却費相当額を収益化するため損益均衡となり、利益は発生しません。

2. 施設費で固定資産を取得した場合



- ① 施設費を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「預り施設費」を計上します。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」を「固定資産」に、「預り施設費」を純資産の「資本剰余金」に振り替えます。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、減価償却費の費用計上は行わず、損益外減価償却累計額▲5として資本剰余金を減少します。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産15」、純資産は「資本剰余金20、損益外減価償却累計額▲5（差引15）」が残ります。

● 減価償却費を損益計算に含めないため利益には影響しません。

札幌 東京から約1180km ※距離数は、JRの営業キロを示す。

〒002-8502 札幌市北区あいの里5条3丁目1番5号
Tel(011)778-0304(札幌校室)
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/sap/>

- 教育学部
教員養成課程
- 大学院教育学研究科(修士課程)
(札幌・岩見沢校)
学校教育専攻
教科教育専攻
養護教育専攻
学校臨床心理専攻ベースキャンパス
- 大学院教育学研究科(専門職学位課程)
高度教職実践専攻
- 事務局
- 附属図書館
- 国際交流・協力センター
- 学校・地域教育研究支援センター
- 大学教育開発センター
- 保健管理センター
- キャリアセンター
- 教員養成開発連携センター
- 附属札幌小学校
- 附属札幌中学校

札幌駅前サテライト

〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目7 sapporo55 4階
Tel(011)211-4100
Fax(011)211-4891
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/satellite/>

- 交通
- JR
 - ・JR「札幌駅」から徒歩約2分
 - 地下鉄
 - ・地下鉄南北線「さっぽろ駅」から徒歩約2分



アーツ&スポーツ文化複合施設 HUG

〒060-0031 札幌市中央区北1条東2丁目4番地
Tel(011)300-8989
ウェブサイト http://www2.hokkyodai.ac.jp/iwa/user/?uid=h_universal_gallery



- 交通
- 地下鉄
 - ・地下鉄「大通駅」から徒歩7分
 - ・地下鉄東西線「バスセンター前駅」から徒歩5分

旭川 札幌から約137km

〒070-8621 旭川市北門町9丁目
Tel(0166)59-1204(総務グループ)
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/asa/>

- 教育学部
教員養成課程
- 大学院教育学研究科(修士課程)
学校教育専攻
教科教育専攻
養護教育専攻
学校臨床心理専攻サテライトキャンパス
- 大学院教育学研究科(専門職学位課程)
高度教職実践専攻
- 附属旭川幼稚園
- 附属旭川小学校
- 附属旭川中学校
- 大雪山自然教育研究施設(東川町)

釧路 札幌から約349km

〒085-8580 釧路市城山1丁目15番55号
Tel(0154)44-3214(総務グループ)
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/kus/>

- 教育学部
教員養成課程
- 大学院教育学研究科(修士課程)
学校教育専攻
教科教育専攻
学校臨床心理専攻サテライトキャンパス
- 大学院教育学研究科(専門職学位課程)
高度教職実践専攻
- 附属釧路小学校
- 附属釧路中学校

岩見沢 札幌から約41km

〒068-8642 岩見沢市緑が丘2丁目34番地1
Tel(0126)32-0433(総務・財務グループ)
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/iwa/>

- 教育学部
芸術・スポーツ文化学科
芸術課程
スポーツ教育課程
- 大学院教育学研究科(修士課程)
(札幌・岩見沢校)
学校教育専攻
教科教育専攻
養護教育専攻
学校臨床心理専攻ベースキャンパス

函館 札幌から約319km

〒040-8567 函館市八幡町1番2号
Tel(0138)44-4411(総務グループ)
ウェブサイト <http://www.hokkyodai.ac.jp/hak/>

- 教育学部
国際地域学科
人間地域科学課程
- 大学院教育学研究科(修士課程)
学校教育専攻
教科教育専攻
学校臨床心理専攻サテライトキャンパス
- 養護教諭特別別科
- 附属函館幼稚園
- 附属函館小学校
- 附属函館中学校
- 附属特別支援学校

土地・建物の内訳 [単位：㎡]

	土地	建物
事務局	19,803	12,210
札幌校	267,596	42,541
旭川校	230,531	41,065
釧路校	165,550	35,183
函館校	220,262	44,190
岩見沢校	238,566	29,967
	1,142,308	205,156

入学定員

教育学部	札幌校	270
	旭川校	270
	釧路校	180
	函館校	285
養護教諭特別別科	岩見沢校	180
		40
大学院	修士課程	135
	専門職学位課程	45

●平成27年11月発行

●国立大学法人北海道教育大学

〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3

TEL(011)778-0310 FAX(011)778-0632

URL <http://www.hokkyodai.ac.jp/>

※本レポートについては、本学ホームページにも掲載しております。

担 当：財務部財務課財務グループ

E-mail：z-kessan@j.hokkyodai.ac.jp

Hokkaido University of Education Financial Report 2015
